「第２期福島県復興計画」の取組状況について

参考資料1-2

【概要】　第２期福島県復興計画（令和３年度～令和１２年度）の５年目となる令和７年度は、県内宿泊者数において前年度より回復傾向がみられたものの、コロナ禍前の水準までは至らなかった。一方で、大熊町、双葉町、富岡町、葛尾村での特定帰還居住区域復興再生計画の新たな認定及び変更認定や、被災町村では生活環境の整備が図られたほか、移住者数や新規就農者数で目標以上の推移を見られるなど、取組の成果が現れている。

1 避難地域等復興加速化プロジェクト



［目指す姿］

安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。

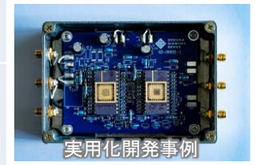
取組状況

取組の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R7）	目標値（R7）	目標値（R12）	主な取組と実績（R7）
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口（単位：人）	63,700	65,179	増加を目指す	増加を目指す	復興拠点を核としたまちづくり（主な実績）2町3事業を支援
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況（単位：%）	74.0	91.6（達成）	87.0	100	商工業の復興・再生（主な実績）被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 25件実施
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等（単位：億円）	15,201（R元）	－（達成見込み）※R5 16,833	16,782	18,527	福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等（主な実績）イノベ構想の重点分野における事業化達成件数　149件（累計）

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。
福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。


R288（船引バイパス）　開通


実用化開発事例

2 人・きずなづくりプロジェクト



［目指す姿］

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。

取組状況

取組の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R7）	目標値（R7）	目標値（R12）	主な取組と実績（R7）
日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合（単位：%）	0.2（R3）	0.01（未達成）	0	0	保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実（主な実績）施設整備補助施設数　7施設
復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値（全国＝100）小学5年生、中学2年生（単位：%）※R2はコロナ禍により調査中止	98.9（小5男子）101.1（小5女子）99.3（中2男子）100.1（中2女子）（R元）	99.2（未達成）101.2（未達成）101.2（達成）101.4（達成）	99.4 101.5 99.6 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図れる健康教育等の推進（主な実績）自然の家の屋外体験活動イベント実施事業数　21事業、10，795人参加
ふくしまをつなぐ、きずなづくり　他1件	移住者数（単位：人）	2,832（R4）	4,033（達成）	3,429	4,500	移住・定住の促進（主な実績）首都圏等における移住セミナー参加者数　2,063人

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育の受皿や保育人材の確保が求められる。	保育施設（認定こども園等）の整備や、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。
本県の人口減少は全国と比較しても極めて厳しい状況であり、他県も情報発信の強化やセミナー等の開催を積極的に行っていることから、更なる移住の促進や関係人口の創出に向けて取り組んでいく必要がある。	市町村等と連携し、副業、ワーケーション等のつながりづくり、移住セミナー・相談会等の実施や本県の魅力発信に取り組み、新たな関係人口の創出や移住・定住の促進を図る。


屋外体験活動イベント


地域交流型ワーケーション

3 安全・安心な暮らしプロジェクト



［目指す姿］

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。

取組状況

取組の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R7）	目標値（R7）	目標値（R12）	主な取組と実績（R7）
帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数（単位：人）	33,365（R3）	23,410	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す	関係機関等との連携による被災者支援（主な実績）生活再建支援拠点　26箇所設置 復興支援員　6都県38名配置
環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（単位：%）	29.1（R3）	16.8（達成）	前年度値以下	前年度値以下	除染等の推進、放射線に関する情報発信等（主な実績）原発現地確認調査回数　261回
復興を加速するまちづくり　他3件	七つの地域の主要都市間の平均所要時間（単位：分）	86	85（未達成）	84	82	復興の基盤となる道路等の整備（主な実績）会津縦貫南道路（下郷田島バイパス）等の整備推進

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。	地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。
福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。	廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。
復興の基盤となる道路の整備や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が求められている。	ふくしま復興再生道路や地域連携道路、会津縦貫道など、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。


飯舘村商業施設


現地駐在職員による福島第一原発の現場確認

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト



［目指す姿］

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の振興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。

取組状況

取組の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R7）	目標値（R7）	目標値（R12）	主な取組と実績（R7）
中小企業等の振興	事業承継計画策定件数（単位：件）	62	334（未達成）	337	337	事業承継等の支援（主な実績）ふくしま事業承継資金利用件数　107件
農林水産業の振興	新規就農者数（単位：人）	204	391（達成）	375	400	多様な担い手の確保・育成（主な実績）経営開始資金交付数　261人
観光業の振興　他1件	県内宿泊者数（単位：千人泊）	9,536	9,547（未達成見込み）	13,000	14,500	人気キャラクターを活用した観光キャンペーンの展開（主な実績）ラッキーと巡る！アートなインフラ&ポケふたスタンプラリー　参加者5，704人（R7.6.7～9.23、県内34ポイント）

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。	事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。
担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
継続的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、継続的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。


就農準備資金説明会


ドリフト祭りへのブース出展